⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（４～５年）に基づいております。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4　引当金の計上根拠及び計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に0.640％で算出しております。

6　リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　表示方法の変更
前事業年度において経常収益に「雑益」として計上しておりました北方四島交流訪問事業参加費は、内容をより明瞭に表示するため、「参加費収入」として表示しております。

Ⅲ　貸借対照表関係
1　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
87,491,204円

2　補助金等から充当されるべき退職手当の見積額
73,491,367円

3　引当外賞与見積額
12,214,038円

4　担保提供資産
担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000円
計	1,000,000,000円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	1,049,500,000円
長期借入金	3,016,600,000円
計	4,066,100,000円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係
資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,489,779,110円
定期預金	△1,000,000,000円
資金	489,779,110円

Ⅴ　金融商品関係
1　金融商品の状況に関する事項
⑴　金融商品に対する取組方針
当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。
また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。
⑵　金融商品の内容及びそのリスク
当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
⑶　金融商品に係るリスク管理体制
①　信用リスクの管理
当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。
②　金利リスクの管理
予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。
③　資金調達に係る流動性リスクの管理
当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	1,489,779,110	1,489,779,110	—
⑵　貸付金	4,474,239,982		
貸倒引当金	△ 22,860,878		
	4,451,379,104	4,504,340,769	52,961,665
⑶　未収金	1,758,227	1,758,227	—
⑷　破産更生債権等	76,952,321		
貸倒引当金	△ 49,247,577		
	27,704,744	27,704,744	—
⑸　未払金	(135,967,075)	(135,967,075)	—
⑹　長期借入金	(4,066,100,000)	(4,073,387,009)	(7,287,009)

（注）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。